

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	9,122	8,885	18,356
経常利益	(百万円)	767	601	1,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	555	416	950
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	500	421	811
純資産額	(百万円)	18,438	18,690	18,749
総資産額	(百万円)	25,192	24,503	25,752
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.76	20.81	47.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.2	76.3	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	326	1,013	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	847	1,043	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	489	495	892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,509	4,796	5,319

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.00	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化する米国の通商政策による貿易摩擦の深刻化や、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、依然として景気下振れリスクが増大しており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「挑戦」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度（2019年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、初年度の2018年度（2019年3月期）は、海外展開の主力である海外子会社の事業の拡大を目指し、海外事業管理部を新設し、人材の育成等による販売・生産能力の向上及び経営管理の充実による経営安定化等を中心に推し進めてまいりました。中期経営計画の2年目となる2019年度（2020年3月期）も、更なる企業価値の向上に向けて、成長力・収益力の強化、顧客ニーズの変化への柔軟な対応、海外展開の加速、新製品開発、新技術開発の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、主に海外向けの熱間圧延ロールや超高压発生用工具の販売が引き続き好調に推移したものの、前年度特需の反動減等により、混練工具や溝付きロール、冷間フォーミングロールの販売が減少し、売上高は2,547百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

超硬製金型類では、自動車部品生産用金型や光学素子成形用金型の販売が好調を維持し、大幅に増加したことに加え、電池関連金型の販売も増加した結果、売上高は2,399百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

その他の超硬製品では、自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が堅調に推移しましたが、半導体関連の市況の悪化や米中貿易摩擦等の影響が続き、中国向けの半導体生産用の超硬金型素材や、国内向けのスマートフォン部品生産用の超硬金型素材の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は1,929百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管や海外向け半導体用樹脂等の鋼製生産工具及びKF2製の混練工具、ダイヤモンド研削砥石等の販売が低調に推移した結果、売上高は2,009百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,885百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少等により、営業利益は495百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は601百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、416百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、24,503百万円（前連結会計年度末25,752百万円）となり、1,249百万円減少いたしました。流動資産は13,071百万円（前連結会計年度末14,103百万円）となり、1,031百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が518百万円減少、受取手形及び売掛金が212百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,431百万円（前連結会計年度末11,649百万円）となり、217百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が96百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、5,812百万円(前連結会計年度末7,003百万円)となり、1,191百万円減少いたしました。流動負債は4,021百万円(前連結会計年度末5,229百万円)となり、1,207百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が503百万円減少、未払金が488百万円減少、支払手形及び買掛金が485百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,790百万円(前連結会計年度末1,774百万円)となり、16百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,690百万円(前連結会計年度末18,749百万円)となり、58百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が416百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が479百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、4,796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益586百万円、減価償却費544百万円の計上や、未払費用の減少503百万円などにより1,013百万円の収入(前年同期は326百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,017百万円などにより1,043百万円の支出(前年同期は847百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは29百万円の支出(前年同期は520百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額480百万円などにより495百万円の支出(前年同期は489百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、148百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	20,000,000	-	164	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ダイス社員持株会	東京都大田区下丸子二丁目17番10号	3,463	17.31
新庄 美智子	Hamilton, NY, USA	1,815	9.07
株式会社CS企画	東京都大田区久が原四丁目40番16号	1,775	8.87
矢作 玲子	東京都大田区	1,678	8.39
KP株式会社	東京都大田区久が原三丁目38番2号	1,630	8.15
新庄 敦子	東京都品川区	590	2.95
株式会社シルバーロイ	兵庫県小野市広渡町611番地	500	2.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	335	1.67
新庄 由美子	東京都大田区	300	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	230	1.15
計	-	12,317	61.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 335千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 229 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,997,900	199,979	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		199,979	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産本部長)	取締役 (生産本部長兼生産管理 統括センター長)	多田 隈 豊	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	4,052
受取手形及び売掛金	1 3,727	3,515
電子記録債権	1 1,320	1,176
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	241	225
仕掛品	1,683	1,581
原材料及び貯蔵品	1,380	1,338
その他	182	184
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,103	13,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,421	4,324
機械装置及び運搬具（純額）	3,128	3,047
工具、器具及び備品（純額）	301	318
土地	2,693	2,696
建設仮勘定	22	-
有形固定資産合計	10,567	10,387
無形固定資産		
その他	124	126
無形固定資産合計	124	126
投資その他の資産		
投資有価証券	323	285
長期貸付金	19	15
繰延税金資産	589	592
その他	24	24
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	957	917
固定資産合計	11,649	11,431
資産合計	25,752	24,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,634	2,148
短期借入金	29	29
1年内返済予定の長期借入金	22	17
リース債務	7	18
未払金	1,145	656
未払費用	700	196
未払法人税等	88	179
賞与引当金	212	667
役員賞与引当金	24	-
その他	362	107
流動負債合計	5,229	4,021
固定負債		
長期借入金	13	8
リース債務	10	30
繰延税金負債	4	4
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,741	1,742
その他	3	3
固定負債合計	1,774	1,790
負債合計	7,003	5,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,476	18,412
自己株式	0	0
株主資本合計	18,640	18,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	36
為替換算調整勘定	156	177
退職給付に係る調整累計額	108	100
その他の包括利益累計額合計	109	114
純資産合計	18,749	18,690
負債純資産合計	25,752	24,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,122	8,885
売上原価	6,816	6,839
売上総利益	2,305	2,045
販売費及び一般管理費	1 1,600	1 1,549
営業利益	705	495
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	8	8
受取賃貸料	12	12
補助金収入	74	89
その他	5	4
営業外収益合計	105	120
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	37	10
その他	2	1
営業外費用合計	43	15
経常利益	767	601
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	0
減損損失	1	4
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	760	586
法人税等	205	170
四半期純利益	555	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	555	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	24
為替換算調整勘定	53	21
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	54	5
四半期包括利益	500	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760	586
減価償却費	527	544
減損損失	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	413	453
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	12	14
補助金収入	74	89
支払利息	4	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	10
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(は増加)	177	357
たな卸資産の増減額(は増加)	447	160
仕入債務の増減額(は減少)	48	487
未払金の増減額(は減少)	131	25
未払費用の増減額(は減少)	655	503
その他	30	34
小計	618	992
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	4	2
補助金の受取額	6	88
法人税等の支払額	305	76
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27	169
定期預金の払戻による収入	169	167
投資有価証券の取得による支出	7	5
有形固定資産の取得による支出	950	1,017
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	31	22
固定資産の除却による支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	1,043

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11	3
短期借入金の返済による支出	11	3
長期借入金の返済による支出	18	11
リース債務の返済による支出	11	3
配当金の支払額	459	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,029	523
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	5,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,509	1 4,796

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	118百万円	- 百万円
電子記録債権	64 "	- "
支払手形	73 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	536 百万円	516 百万円
賞与引当金繰入額	185 "	167 "
退職給付費用	35 "	35 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,625 百万円	4,052 百万円
有価証券	1,000 "	1,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	115 "	255 "
現金及び現金同等物	5,509 "	4,796 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	459	23.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	479	24.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円76銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	555	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	555	416
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,964	19,999,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。